

米国バイオ&テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2019年7月11日

米国バイオ&テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、6月以降の米国株式市場の動向、情報技術セクターとヘルスケアセクターの足元の業績動向、および当ファンドの足元の運用状況についてお伝えします。

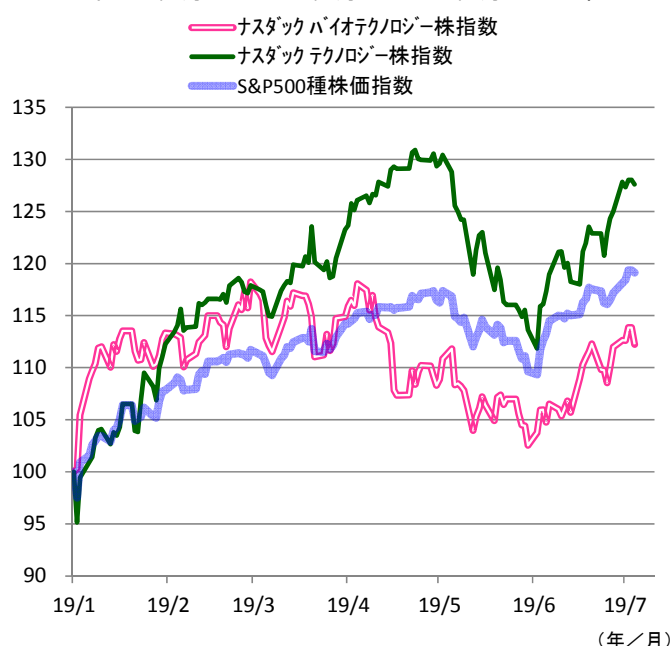
【米国株式市場は上昇し、過去最高値を更新する展開に】

6月の米国株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコ製品への制裁関税発動を無期限で停止すると表明したことが好感されて、上昇して始まりました。中旬は、トランプ大統領が20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）に合わせて米中首脳会談を実施すると発言したことを受けて、米中貿易摩擦への懸念が後退し続伸する展開となりました。下旬は、パウエルFRB議長らの発言を受けて利下げ期待が後退する一方、米中通商協議が進展するとの期待が高まったことから、もみ合う展開となりました。

7月に入ってから、米中両国が通商協議の再開で合意したことや、FRBが金融緩和姿勢を一段と強めるとの見方を背景に、S&P500種株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。

米国の主要株価指数の推移

（2019年1月2日～2019年7月5日、2019年1月2日=100）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【ソフトウェア・サービス企業、ヘルスケア機器・サービス企業が増益トレンドを継続】

S&P500種株価指数構成銘柄の予想EPS（1株当たり利益）成長率は、2019年4-6月期に前年比2.9%の減益となった後、同7-9月期は同0.2%、同10-12月期は同6.7%と増益に転じると見込まれています。

情報技術セクターに関しては、半導体企業の減益が今年いっぱい続くと見込まれる一方、ソフトウェア・サービス企業の増益トレンドの継続が見込まれます。

ヘルスケアセクターにおいては、トランプ大統領が、7月上旬に薬価引き下げ計画を新たに表明するなど、今後も薬価下落圧力がバイオ医薬品企業の業績にのしかかると予想される一方、薬価下落の影響が相対的に小さく、かつ好業績が見込まれるヘルスケア機器・サービス企業に関しては、前年比10%を超える増益が見込まれています。

S&P500種株価指数構成銘柄の情報技術セクターとヘルスケアセクターの予想EPS成長率（7月5日現在）

セクター	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
情報技術	-10.8%	-8.2%	2.8%	9.0%
半導体	-31.8%	-28.3%	-11.4%	4.4%
ソフトウェア・サービス	5.4%	8.2%	11.1%	9.5%
テクノロジー・ハードウェア機器	-13.4%	-9.6%	3.2%	11.6%
ヘルスケア	2.9%	3.8%	9.3%	6.0%
ヘルスケア機器・サービス	10.2%	13.8%	15.1%	9.8%
医薬品・バイオテク・ライフサイエンス	-1.2%	-1.9%	5.7%	3.5%
S&P500	-2.9%	0.2%	6.7%	8.3%
S&P500（除く金融）	-2.4%	-0.5%	4.7%	9.7%

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、FRBが年内に複数回の利下げを行うことにより、景気や企業業績が上向くとの期待に加え、米中の通商協議が進展するとの見方を背景に、上昇する展開になると予想されます。2019年4-6月期の企業業績については、足元において対前年比で減益が予想されています。7月中旬に業績発表が本格化した後は、個別企業の決算内容に応じて跛行色が強まる展開になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株に関しては、業績見通しが良好なソフトウェア株の押し目買いを行い、半導体株については、6月に株価が急上昇した銘柄の利益確定売りを行う方針です。バイオ関連株については、業績の安定度が高いヘルスケア機器・サービス株のウェイトを一段と引き上げる一方、バイオ医薬品株に対しては慎重なスタンスを維持し、ウェイトを低めに抑制する方針です。

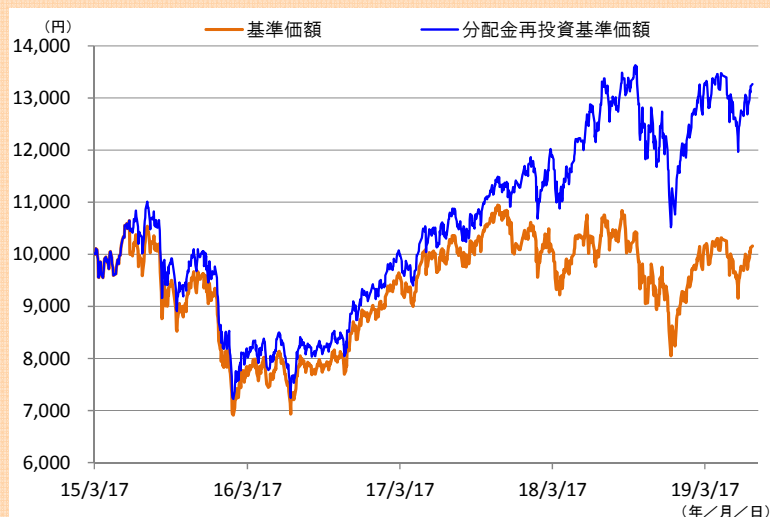
**主なテクノロジー関連株、バイオ関連株の
四半期決算の発表予定**

銘柄名	セクター	発表予定日
PTC	ソフトウェア・サービス	7月17日
メディエーター・ソリューションズ	ヘルスケア機器・サービス	7月18日
タナハー	ヘルスケア機器・サービス	7月18日
インテグリティ・サージカル	ヘルスケア機器・サービス	7月18日
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	7月18日
マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	7月19日
イルミナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7月23日
バイオジェン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7月23日
テキサス・インスツルメンツ	半導体・半導体製造装置	7月23日
ビザ	ソフトウェア・サービス	7月24日
アレクシオン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7月24日
アドバンスト・マイクロ・デバイス	半導体・半導体製造装置	7月24日
ザ・リンクス	半導体・半導体製造装置	7月24日
フェイスブック	メディア・娯楽	7月25日
ラムダセナ	半導体・半導体製造装置	7月25日
バイオマリン・ファーマシューティカル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7月25日
サナー	ヘルスケア機器・サービス	7月25日
セルジーン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7月25日
アルファベット	メディア・娯楽	7月26日
フルーポイント	ソフトウェア・サービス	7月26日
ゼンデスク	ソフトウェア・サービス	7月30日
アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7月30日
マスターカード	ソフトウェア・サービス	7月30日

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況（作成基準日 2019年7月8日）

設定来の基準価額推移
(2015年3月17日～2019年7月8日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

ファンドデータ(7月8日現在)

基準価額(円)	10,155
残存元本(百万口)	14,123
純資産総額(百万円)	14,342
株式組入比率(%)	93.3
短期金融商品その他(%)	6.7
組入銘柄数	52

セクター別組入比率(7月8日現在)

ソフトウェア・サービス	33.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16.5%
半導体・半導体製造装置	10.2%
ヘルスケア機器・サービス	9.6%
メディア・娯楽	9.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4%
小売	6.0%

分配金実績(1万口当たり、税引前)

第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
設定来累計	2,750円

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)